

TOWCO., LTD.

第 3 5 期 事 業 報 告 書

(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュ

## To Our Shareholders

株主の皆様へ

平素は、当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様にご心からお見舞い申し上げます。

さて、当社は平成23年6月30日をもって、第35期決算期（平成22年7月1日～平成23年6月30日）を終了いたしましたので、ここに第35期事業報告書をお届け申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、業績が回復しているクライアントの数は増加傾向にありましたが、東日本大震災の影響により広告や販促活動の自粛措置等が取られ、大変厳しい状況となりました。

しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は依然として強く、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社グループとしては、そのような広告代理店の動向に対応するため、引き続き更なるワンストップ体制とプロモーション提案力の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年9月

代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者（CEO）

川村 治



#### ■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国をはじめとする新興国の持続的成長や、政府の経済対策を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成22年（1月～12月）の国内総広告費が5兆8,427億円（前年比1.3%減：㈱電通「日本の広告費」平成23年2月発表による。）と、3年連続で減少いたしました。大手広告代理店の平成22年（1月～12月）の売上高につきましては、一部の大手広告代理店では前年比で増加に転じたものの（「広告と経済」平成23年2月11日発行による。）、平成23年1月以降（1月～6月）の売上高につきましては、震災の影響により、前年比で再び減少に転じるなど（「広告と経済」平成23年8月1日発行による。）、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、業績が回復しているクライアントの数は増加傾向にありましたが、東日本大震災の影響により広告や販促活動の自粛措置等が取られ、大変厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、各種アライアンスによるワンストップ体制及び

プロモーション提案力の強化に取り組んでまいりました。具体的にはノベルティ（販促商品、景品）領域の強化策として、㈱トランザクションとの業務提携を実施、Web部門の強化策として、㈱カヤックほか3社との業務提携を実施いたしました。

しかしながら、東日本大震災の影響により、当社グループに直接的な被害は発生しなかったものの、クライアント各社の広告や販促活動の自粛措置等の動きが強まり、当社グループの繁忙期である第4四半期（平成23年4月～平成23年6月）に実施予定であった受注済の案件のうち、約14億円が中止及び実施延期となりました。また従来であれば3・4月の期中受注も可能でありましたが、震災の影響で受注が激減いたしました。

その結果、売上が大幅に減少し、当連結会計年度の売上高は105億70百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益は3億78百万円（前連結会計年度比43.6%減）、経常利益は3億77百万円（前連結会計年度比43.6%減）、当期純利益は1億31百万円（前連結会計年度比63.3%減）となりました。

## Business Summary

### 営業の概況 2

#### ■ カテゴリー別概況

##### 【販 促】

当連結会計年度は、東日本大震災により自動車メーカーの大型試乗会が中止になったこと等により、前連結会計年度比8.0%の売上減となりました。

##### 【広 報】

当連結会計年度は、流通やヘアケア製品メーカーからの受注が堅調に推移した一方で、自動車メーカーからの受注が低調であったため、前連結会計年度比4.8%の売上減となりました。

##### 【博 展】

当連結会計年度は、前連結会計年度の横浜開港150周年記念テーマイベント（Y150）関連案件や、当社主催イベントでもある「海のエジプト展」案件の受注を補う受注がなかったことから、前連結会計年度比100.0%の売上減となりました。

##### 【制作物】

当連結会計年度は、外食産業や遊技機メーカーからの販促グッズ等の受注が低調に推移したため、前連結会計年度比15.2%の売上減となりました。

##### 【文化／スポーツ】

当連結会計年度は、前連結会計年度のオリンピック関連案件の受注がなかったことから前連結会計年度比99.0%の売上減となりました。

##### 【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比2.7%の売上増となりました。

#### ■ カテゴリー別売上高

カテゴリー		期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
制作 売 上 高	販 促		7,744	61.6	7,124	67.4	△ 8.0%
	広 報		2,580	20.5	2,458	23.3	△ 4.8
	博 展		857	6.8	—	—	△ 100.0
	制 作 物		1,053	8.4	893	8.4	△ 15.2
	文 化 / ス ポ ー ツ		249	2.0	2	0.0	△ 99.0
小	計		12,485	99.3	10,477	99.1	△ 16.1
企 画 売 上 高			89	0.7	92	0.9	2.7
合	計		12,575	100.0	10,570	100.0	△ 16.0

#### ■ 対処すべき課題

事業の経過及びその成果に記載のとおり、企業経営環境は引き続き大変厳しい状況が続くものと思われま。しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は依然として強く、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社グループとしては、そのような広告代理店の動向に対応するため、引き続き更なるワンストップ体制とプロモーション提案力の強化に取り組んでまいります。

#### 「ワンストップ体制とプロモーション提案力の強化」

従来実施してまいりました、店頭領域におけるジェイコムホールディングス(株)との業務・資本提携、ノベルティ領域における(株)トランザクションとの業務提携、Web領域における(株)カヤックほか3社との業務提携等を継続し、さらに強固なものとし、ワンストップ体制とプロモーション提案力の強化を図ってまいります。また、M&Aや業務提携につきましても引き続き積極的に検討してまいります。

#### ■ 配当方針について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、期末配当につきましては平成23年5月9日に公表しましたとおり、1株当たり5円としております。この結果、当期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり16円とあわせて平成22年8月5日に公表いたしました年間最低配当金21円を確保いたしました。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日（平成23年8月4日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、上記計算に基づきますと21円が次期の最低配当金となります。

しかしながら当社といたしましては、株主の皆様への利益還元を最優先事項と考え、21円に5円を加えた26円を次期の最低配当金とし、中間配当金を1株につき13円、期末配当金を13円、通期で26円を予定しております。

## Consolidated Balance Sheets

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成22年6月30日現在)	当 期 末 (平成23年6月30日現在)	科 目	前 期 末 (平成22年6月30日現在)	当 期 末 (平成23年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流 動 資 産	7,155,475	5,907,380	流 動 負 債	2,922,433	2,000,378
現金及び預金	2,211,175	1,895,474	買 掛 金	1,412,439	758,808
受取手形及び売掛金	2,207,671	1,225,746	短 期 借 入 金	840,000	840,000
未成業務支出金	220,602	198,777	1年以内返済予定長期借入金	18,048	14,312
未 収 入 金	2,401,761	2,487,548	未 払 法 人 税 等	178,224	71,935
前 払 費 用	37,030	36,392	賞 与 引 当 金	17,597	17,583
繰延税金資産	68,147	53,154	そ の 他	456,123	297,738
そ の 他	10,892	10,554	固 定 負 債	382,901	375,302
貸倒引当金	△1,805	△267	長 期 借 入 金	64,316	50,004
固 定 資 産	1,302,203	1,483,972	退職給付引当金	149,845	160,411
有形固定資産	119,020	96,607	役員退職慰労引当金	162,465	162,586
建 物	68,255	58,367	そ の 他	6,275	2,300
工具、器具及び備品	44,640	32,150	負 債 合 計	3,305,334	2,375,681
車 両 運 搬 具	96	60	<b>(純資産の部)</b>		
土 地	6,027	6,027	株 主 資 本	5,222,841	4,986,634
無形固定資産	96,232	80,454	資 本 金	948,994	948,994
投資その他の資産	1,086,951	1,306,910	資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
投資有価証券	292,482	650,643	利 益 剰 余 金	3,716,610	3,480,497
保 険 積 立 金	297,194	296,330	自 己 株 式	△470,140	△470,235
繰延税金資産	211,224	107,733	その他の包括利益累計額	△72,542	27,876
再評価に係る繰延税金資産	18,972	-	その他有価証券評価差額金	△44,899	74,491
敷金及び保証金	255,875	241,475	土地再評価差額金	△27,642	△46,614
そ の 他	19,786	19,153	新 株 予 約 権	738	1,160
貸倒引当金	△8,583	△8,426	少 数 株 主 持 分	1,306	-
資 産 合 計	8,457,679	7,391,352	純 資 産 合 計	5,152,344	5,015,671
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,457,679	7,391,352

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Consolidated Statements of Income

### 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)	(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)
売 上 高	12,575,536	10,570,158
売 上 原 価	11,051,798	9,441,336
売 上 総 利 益	1,523,738	1,128,821
販売費及び一般管理費	852,508	750,253
営 業 利 益	671,229	378,568
営 業 外 収 益	15,702	11,696
営 業 外 費 用	16,415	12,381
経 常 利 益	670,516	377,882
特 別 利 益	10,565	899
特 別 損 失	11,116	18,963
税金等調整前当期純利益	669,966	359,818
法人税、住民税及び事業税	321,036	193,352
法人税等調整額	△8,462	36,539
少数株主損益調整前当期純利益	—	129,925
少数株主利益又は少数株主損失(△)	218	△1,306
当 期 純 利 益	357,173	131,232

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Consolidated Statement of Changes in Net Assets

### 連結株主資本等変動計算書

(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	その他の包括 利益累計額合計			
平成22年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,716,610	△470,140	5,222,841	△44,899	△27,642	△72,542	738	1,306	5,152,344
連結会計年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当			△367,345		△367,345						△367,345
当 期 純 利 益			131,232		131,232						131,232
自 己 株 式 の 取 得				△94	△94						△94
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						119,391	△18,972	100,419	422	△1,306	99,534
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△236,112	△94	△236,206	119,391	△18,972	100,419	422	△1,306	△136,672
平成23年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,480,497	△470,235	4,986,634	74,491	△46,614	27,876	1,160	—	5,015,671

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# Consolidated Statements of Cash Flows

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

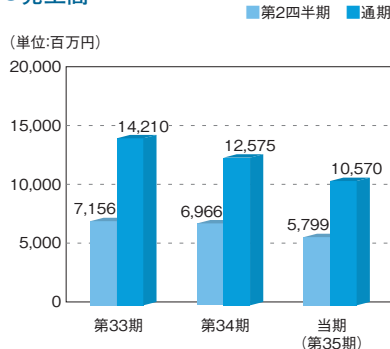
科 目	前 期	当 期
	(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)	(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,896	270,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,685	△200,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,070	△385,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,140	△315,821
現金及び現金同等物期首残高	1,942,512	2,210,653
現金及び現金同等物期末残高	2,210,653	1,894,832

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

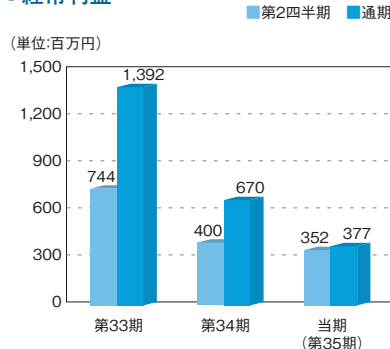
## Financial Highlights (consolidated)

### 財務ハイライト (連結)

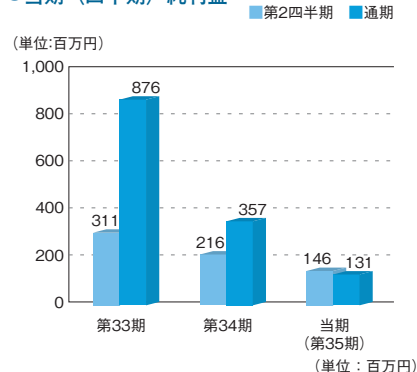
#### ●売上高



#### ●経常利益



#### ●当期 (四半期) 純利益



区分	期別	第33期	第34期	当期 (第35期)
	売上高		14,210	12,575
営業利益		1,401	671	378
経常利益		1,392	670	377
当期純利益		876	357	131
総資産		9,093	8,457	7,391
純資産		5,175	5,152	5,015



## Non-Consolidated Balance Sheets

### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成22年6月30日現在)	当 期 末 (平成23年6月30日現在)	科 目	前 期 末 (平成22年6月30日現在)	当 期 末 (平成23年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	6,836,854	5,579,996	流動負債	2,864,946	1,910,350
現金及び預金	1,984,089	1,648,142	買掛金	1,170,125	626,802
受取手形	363,133	285,951	関係会社買掛金	291,506	138,641
売掛金	1,783,547	905,252	短期借入金	840,000	840,000
未成業務支出金	203,676	173,638	未払金	240,259	98,708
未収入金	2,402,759	2,482,230	未払法人税等	152,609	50,994
前払費用	33,515	32,168	未払消費税等	1,158	—
繰延税金資産	55,969	43,036	未払費用	118,935	100,462
その他	10,163	9,575	未成業務受入金	17,609	26,901
固定資産	1,413,069	1,598,014	預り金	17,067	12,388
有形固定資産	106,658	87,279	賞与引当金	15,674	15,450
建物	60,896	52,250	固定負債	307,760	312,638
工具、器具及び備品	39,734	29,001	退職給付引当金	139,020	148,951
土地	6,027	6,027	役員退職慰労引当金	162,465	161,386
無形固定資産	67,184	54,055	その他	6,275	2,300
電話加入権	2,652	2,652	負債合計	3,172,707	2,222,989
ソフトウェア	44,932	36,002	<b>(純資産の部)</b>		
のれん	19,600	15,400	株主資本	5,149,021	4,925,984
投資その他の資産	1,239,226	1,456,679	資本金	948,994	948,994
投資有価証券	292,482	650,643	資本剰余金	1,027,376	1,027,376
関係会社株式	176,304	170,000	資本準備金	1,027,376	1,027,376
会員権	8,410	8,410	利益剰余金	3,642,790	3,419,848
保険積立金	291,880	290,419	利益準備金	22,845	22,845
繰延税金資産	201,980	102,410	その他利益剰余金	3,619,945	3,397,003
再評価に係る繰延税金資産	18,972	—	別途積立金	2,900,000	3,100,000
敷金及び保証金	249,195	234,795	繰越利益剰余金	719,945	297,003
			自己株式	△470,140	△470,235
			評価・換算差額等	△72,542	27,876
			その他有価証券評価差額金	△44,899	74,491
			土地再評価差額金	△27,642	△46,614
			新株予約権	738	1,160
			純資産合計	5,077,217	4,955,022
資産合計	8,249,924	7,178,011	負債・純資産合計	8,249,924	7,178,011

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Non-Consolidated Statements of Income

### 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)	(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)
売 上 高	12,317,770	10,065,247
売 上 原 価	10,907,041	9,050,811
売 上 総 利 益	1,410,729	1,014,436
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	824,782	709,487
営 業 利 益	585,947	304,948
営 業 外 収 益	98,658	61,980
営 業 外 費 用	14,847	10,560
経 常 利 益	669,758	356,368
特 別 利 益	10,565	899
特 別 損 失	11,116	25,268
税引前当期純利益	669,207	331,999
法人税、住民税及び事業税	287,000	157,036
法人税等調整額	△8,233	30,559
当 期 純 利 益	390,440	144,402

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Non-Consolidated Statement of Changes in Net Assets

### 株主資本等変動計算書

(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 計 合	
	資本金	資本剰余金 資 本 準 備 金 合 計	利益剰余金 利 益 準 備 金 合 計	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 子 約 権			
平成22年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,900,000	719,945	3,642,790	△470,140	5,149,021	△44,899	△27,642	△72,542	738	5,077,217
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立				200,000	△200,000									
剰余金の配当					△367,345	△367,345		△367,345						△367,345
当期純利益					144,402	144,402		144,402						144,402
自己株式の取得								△94	△94					△94
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										119,391	△18,972	100,419	422	100,841
事業年度中の変動額合計					200,000	△422,942	△222,942	△94	△223,036	119,391	△18,972	100,419	422	△122,195
平成23年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,100,000	297,003	3,419,848	△470,235	4,925,984	74,491	△46,614	27,876	1,160	4,955,022

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Corporate Profile

会社概要（平成23年6月30日現在）

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラルプレイス
設立	1976年7月6日
資本金	948,994千円
従業員	130名
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運営業務</li> <li>2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負</li> <li>3. 広報、広告に関する企画及び制作業務</li> <li>4. セールスプロモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版</li> <li>5. セールスプロモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入</li> <li>6. 各種印刷物の企画、制作、出版</li> </ol>

## 役員等（平成23年9月26日現在）

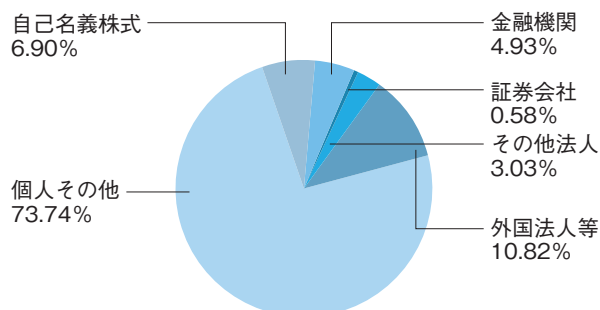
代表取締役会長兼社長兼 最高経営責任者（CEO）	川	村	治
取締役副社長兼執行役員	真	木	勝次
常務取締役兼執行役員	秋	本	道弘
常務取締役兼執行役員	木	村	元
常務取締役兼執行役員	江	草	康二
取締役兼執行役員	島	村	繁男
取締役兼執行役員	攝	津	浩義
取締役兼執行役員	舛	森	丈人
執行役員	鈴	木	聡
執行役員	三	宅	功
常勤監査役	倉	見	晴夫
監査役	萩	原	新太郎
監査役	吉	田	茂生

## Stock Information

株式の状況（平成23年6月30日現在）

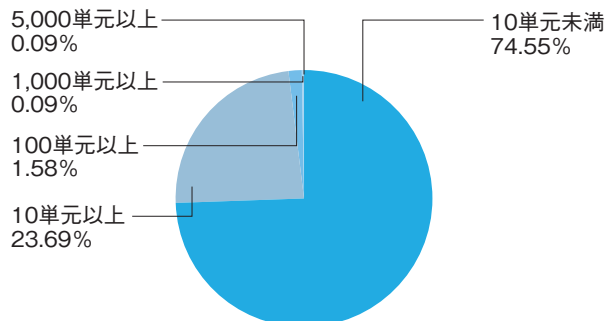
1. 発行可能株式総数……………48,000,000株
2. 発行済株式総数……………12,242,274株
3. 株主数……………5,585名

### 所有者別分布状況



### 所有株数別分布状況

（株主数の割合を記載しております。）



平成23年8月8日に開催いたしました平成23年6月期決算説明会の中から「今後の対策」について説明しました資料を掲載いたします。

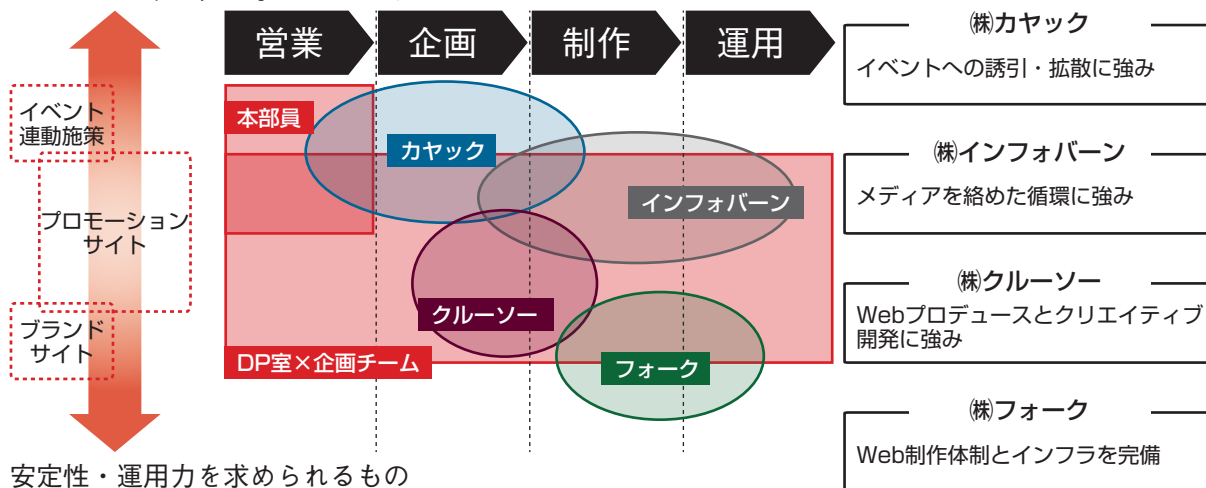
TOW NEWS

今後の対策

① Web強化

それぞれ強みの異なる4社と業務提携

クリエイティブ性が求められるもの



② ノベルティ強化

「(株)トランザクション」との業務提携効果

③ 店頭強化

「ジェイコムホールディングス(株)」との資本・業務提携効果

さらに強固なものとし、ワンストップ体制とプロモーション提案力の強化を図ります。

## ■ 東日本大震災当日の実施イベントでの対応について

2011年3月11日、当社は仙台市内で、クライアントの社長以下全役員等、総勢約1,000名が出席する某大手コンビニエンスストアの政策発表会を実施しておりましたが、本番の最中に突如震度6強の大きな揺れに襲われ、誰もがその場に立っていることもままならず床に這いつくばり、パーティー会場の照明は割れ、天井からは破片が降りそそぎ、1,000名分の料理と食器類は宴会場の床に飛散するなど会場は大惨事となりました。

しかしながら、本番の前日に、クライアント、当社、スタッフ全員が避難経路、待機場所等を確認するなどの事前準備を徹底していたこと、また震災発生後には、イベントの備品として準備していた拡声器とスタッフ全員が携帯していた20数台のトランシーバーで、現場スタッフ全員が一丸となって連絡を取り合い臨機応変に対応したことで、約1,000名の出席者全員を無事避難させることができ、クライアントからも大変高い評価をいただくことができました。

## ■ 第12期プランナーズスクールについて

当社が推進してきたTOWプランナーズスクールでは、広告業界における“4マス以外の領域”の中で、イベントプランニングとプロモーションプランニングが最も重要な領域であると捉え、この分野におきまして数多くの優秀なプランナーを養成・輩出してきた実績を持っております。

当社が実践している「プランナーズスクール」は、何かと何かの関係性を良くして、少しでも明るく、楽しい社会を作りたいという志を実現するための様々な知識や技術、そして心構えをより深くより専門的に、よりクリエイティブに磨いていくことで現代の“最強プランナー”を目指すことができるスクールであると自負しております。

第12期（平成23年10月15日～平成24年3月17日開講）より、「プロモーションプランニングコース」において、デジタルプロモーションの基礎講義を取り入れるなど更なる内容の充実にも取り組んでおります。

## 株主メモ

---

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081
(郵送先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 <a href="http://www.tow.co.jp/">http://www.tow.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)



TOW CO., LTD.

株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス  
TEL : 03-5777-1888

<http://www.tow.co.jp/>